

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 丸川 裕之

TEL 03-3275-5014

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	745,083	△37.8	△53,405	—	△56,668	—	△42,246	—
21年3月期第1四半期	1,198,582	—	119,704	—	144,087	—	82,761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.72	—
21年3月期第1四半期	13.15	12.50

(注)前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前年第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,962,437	2,228,679	34.7	273.37
21年3月期	4,870,680	2,174,809	34.3	265.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,719,768百万円 21年3月期 1,668,682百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成22年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、期末の配当方針については平成22年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定である。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,550,000	△40.4	△100,000	—	△110,000	—	△80,000	—	△12.72
通期	3,500,000	△26.6	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 通期の業績予想については、景気回復の見通しが依然不透明であることから暫定値

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |                |             |                |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 6,806,980,977株 | 21年3月期      | 6,806,980,977株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 516,096,444株   | 21年3月期      | 516,602,427株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 6,290,536,223株 | 21年3月期第1四半期 | 6,292,430,650株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の概況)

当第1四半期の世界経済は、各国政府による景気刺激対策の効果もあり、中国においては内需が堅調に推移したほか、経済危機の発端となった米国の住宅販売も下げ止まり感が出る等、景気底入れの兆しが見られたものの、米欧をはじめとした先進諸国の雇用情勢の悪化が続く等、厳しい状況が続きました。

日本経済も、鉱工業生産指数や輸出数量指数の復調、自動車や電機業界の在庫調整の進展等が見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの6事業分野において、グループ各社が自立的に対処しながら収益確保に向けて事業展開を図ってきましたが、製鉄事業を中心とした需要の落ち込みは大きく、当第1四半期の業績は全体として厳しい結果となりました。

(当第1四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位 億円)

	売上高		営業損益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄事業	5,788	10,302	△649	1,116
エンジニアリング事業	888	724	77	22
都市開発事業	215	110	10	10
化学事業	379	647	25	34
新素材事業	129	192	△1	△0
システムソリューション事業	326	348	19	15
計	7,728	12,326	△518	1,199
消去又は全社	(277)	(340)	(15)	(2)
連結	7,450	11,985	△534	1,197

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、自動車、電機をはじめとする製造業の一部で在庫調整が進展したものの主要需要分野の活動水準は全体として大幅に低迷し、当社が主力とする製造業向け高級鋼分野も含めて鋼材需要は前年度第4四半期に引き続き極めて低い水準に留まりました。

当社と致しましては、主原料大手サプライヤーとの鉄鉱石・原料炭価格交渉を引き下げで決着することができたほか、安価原料の使用拡大やライン稼働の最適化等による低生産下でのコストミニマム操業の追求、経費支出の最大限の抑制、臨時休業の実施等、徹底したコスト削減策を講じてまいりました。

しかしながら、需要が低迷するなかで在庫水準の適正化に向けて減産を継続した結果、生産・出荷量は、当社発足以来最低となった前年度第4四半期と同水準に留まり、市況品分野を中心とした鉄鋼マーケット

環境の悪化や前年度に契約した高価格原料の入荷及び在庫評価差等の一過性の影響も加わって、当事業の売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

#### <エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング株は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー（パイプラインを含む）、建築・鋼構造の各事業分野で、独自性が発揮可能なマーケットを絞り込み、重点営業を展開していますが、足下の経済情勢の悪化に伴う案件の中止・延期等の影響が顕著で、国内外とも受注環境は厳しさを増しています。一方、当事業の売上高・営業損益は、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力した結果、対前年同期で増収・増益となりました。

#### <都市開発事業>

株新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化による顧客の購買意欲の減退等から契約率が一部の都心物件を除き低水準で推移していることや、ビル賃貸市場においても企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇傾向にある等、厳しい事業環境に置かれていますが、マンション分譲で都心大型物件の引渡し順調に推移したこと等により、当事業の売上高は対前年同期で増収、営業損益は対前年同期で同水準となりました。

#### <化学事業>

新日鉄化学株は、前年度下半期以降、大幅な需要減退、市況悪化に見舞われましたが、今春以降、急激に需要が増加した携帯電話向け回路基板用材料等の電子材料事業及び化学品事業につきましては回復基調にあります。一方、電極向けピッチコックスをはじめとするコールケミカル事業は厳しい状況が続いております。この結果、当事業の売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。なお、新規開発製品である高耐熱透明材料「シルプラス」の製造設備は、本年4月から営業運転を開始致しました。

#### <新素材事業>

新日鉄マテリアルズ株は、前年度から続く半導体・電子材料分野での需要低迷、主要メーカー各社の設備投資凍結等の厳しい事業環境に置かれているなかで、コスト削減等の収益改善努力に最大限努めてまいりました。また、一部の商品については、販売数量回復の兆しも見られましたが、当事業の売上高・営業損益は対前年同期で減収・減益となりました。

#### <システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ株は、クラウド・コンピューティング（注）技術を用いた先進的なソリューション・サービスへの取組みを強化しており、顧客企業と共同で評価・検証を行う実証検証センター「NS Cloud Competence Center」を開設しました。また、金融機関におけるリスク管理に関する高度な業務知

見を活かし、金融機関向け時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を開発し、新たに提供を開始致しました。顧客企業のシステム投資が依然として抑制傾向にあるなか、当事業の売上高は対前年同期で減収となったものの、営業損益は販売費及び一般管理費の削減等により対前年同期で増益となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

#### (売上・収益)

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は7,450億円と前年同期に比べ4,534億円の減収となり、営業損益は対前年同期1,731億円減の△534億円、経常損益は対前年同期2,007億円減の△566億円、四半期純損益は対前年同期1,250億円減の△422億円となりました。

#### (資金調達)

当社は、平成21年6月9日に第62回無担保社債200億円及び第63回無担保社債200億円を発行致しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は、出荷量減等による売上債権の減少(847億円)等の流動資産の減少があるものの、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加(1,426億円)等があったことにより、平成21年3月末(4兆8,706億円)から917億円増加し4兆9,624億円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少(742億円)があるものの、有利子負債が1兆5,646億円と平成21年3月末(1兆4,542億円)から1,104億円増加したこと等により、平成21年3月末(2兆6,958億円)から378億円増加し、2兆7,337億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損益の△422億円、前期末の配当(1円/株、63億円)がある一方、その他有価証券評価差額金の増加(851億円)等があり、平成21年3月末(2兆1,748億円)から538億円増加し、2兆2,286億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、景気底入れの兆しが見られるものの、先進諸国の雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、景気後退が長期化するリスクも見受けられ、依然として先行き見通しは不透明な状況です。

こうしたなかで鋼材需要は、中国で政府の景気刺激対策の効果による堅調な内需を受けて拡大に転じており、国内も主要需要分野のうち自動車や電機で在庫調整の進展等により第2四半期にかけて生産レベルが改善していくことが見込まれる等、下半期を中心に回復が期待される所です。しかしながら、国内

の建設分野の需要は依然として低迷を続けているとともに、企業の設備投資抑制に伴って産業機械分野の需要の落ち込みも大きい等、いつどの程度まで需要が回復し安定するかを見通すことが困難な状況です。

こうしたなか、当社は、操業を一時休止してきた大分製鐵所第1高炉と君津製鐵所第2高炉のうち、生産効率やコスト等を総合的に勘案し、大分製鐵所第1高炉について本年8月2日より稼働を再開することと致しました。

当期の業績見通しにつきましては、前年度下半期以降の鉄鋼マーケット環境の急激な悪化の影響に対し、鉄鉱石・原料炭価格の引き下げ効果に加え、最大限のコスト削減等を実施するものの、上半期は、前年度に契約した高価格原料の入荷及び在庫評価差等の一過性の影響のほか、国際市況の想定以上の悪化により、本年4月28日に発表致しました状況から損益は悪化する見通しです。なお、年度トータルでは景気回復の見通しが依然不透明であることから、現時点での暫定的な数値として売上高・損益とも4月28日の発表時と同様の見通しとさせていただきます。

当社と致しましては、引き続き国内外の需給・在庫動向を踏まえ、実需に見合った慎重な生産対応を図るとともに、徹底したコスト削減の継続等、黒字化に向けた取組みに全力を傾注していく所存です。

#### **(利益配分に関する基本方針及び第2四半期末(中間期末)の剰余金配当)**

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、剰余金の配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととし、その範囲内で、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、年度配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、上半期の連結当期利益が赤字となる見通しであること及び年度業績見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではあるものの、その実施を見送る方針とさせていただきます。

なお、期末配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表させていただくことと致します。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 10 億円以上かつ工期 12 ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,367	124,007
受取手形及び売掛金	387,016	471,745
たな卸資産	978,167	1,021,543
その他	293,854	268,702
貸倒引当金	△3,386	△5,442
流動資産合計	1,779,019	1,880,556
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	895,567	894,535
その他(純額)	970,057	925,295
有形固定資産合計	1,865,624	1,819,830
無形固定資産		
投資その他の資産	24,850	20,050
投資有価証券		
投資有価証券	1,120,605	957,392
その他	177,955	198,400
貸倒引当金	△5,618	△5,549
投資その他の資産合計	1,292,942	1,150,243
固定資産合計	3,183,417	2,990,124
資産合計	4,962,437	4,870,680
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,349	476,571
短期借入金	408,971	342,545
コマーシャル・ペーパー	164,200	148,000
1年内償還予定の社債	23,250	43,250
未払法人税等	14,055	43,473
引当金	3,989	4,666
その他	475,015	467,848
流動負債合計	1,491,832	1,526,354
固定負債		
社債	364,953	324,967
長期借入金	592,447	585,446
退職給付引当金	140,424	136,380
その他の引当金	38,318	41,413
その他	105,781	81,308
固定負債合計	1,241,925	1,169,517
負債合計	2,733,757	2,695,871



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,348	114,333
利益剰余金	1,410,204	1,458,622
自己株式	△261,616	△262,152
株主資本合計	1,682,461	1,730,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,861	22,665
繰延ヘッジ損益	△1,806	△1,149
土地再評価差額金	11,186	11,187
為替換算調整勘定	△79,934	△94,348
評価・換算差額等合計	37,307	△61,645
少数株主持分	508,911	506,126
純資産合計	2,228,679	2,174,809
負債純資産合計	4,962,437	4,870,680

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,198,582	745,083
売上原価	993,182	728,106
売上総利益	205,399	16,977
販売費及び一般管理費	85,695	70,382
営業利益又は営業損失(△)	119,704	△53,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,694	6,919
持分法による投資利益	13,044	2,628
その他	13,830	8,344
営業外収益合計	38,570	17,891
営業外費用		
支払利息	4,431	5,194
その他	9,755	15,959
営業外費用合計	14,186	21,154
経常利益又は経常損失(△)	144,087	△56,668
特別利益		
固定資産売却益	3,568	—
特別利益合計	3,568	—
特別損失		
課徴金等	—	6,400
特別損失合計	—	6,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	147,655	△63,068
法人税等	57,609	△19,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,284	△1,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,761	△42,246

(3). 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(4). セグメント情報  
[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	1,030,296	72,456	11,089	64,715	19,242	34,849	1,232,651	(34,069)	1,198,582
営業利益又は営業損失(△)	111,661	2,210	1,082	3,467	△3	1,560	119,978	(274)	119,704

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	578,892	88,809	21,536	37,965	12,996	32,665	772,865	(27,781)	745,083
営業利益又は営業損失(△)	△64,985	7,718	1,089	2,520	△138	1,914	△51,881	(1,524)	△53,405

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

## 平成21年度1/四期決算について

### <損益概要等(連結)>

	(単位 億円)		
	H21.1/四	H20.1/四	差異
売上高	7,450	11,985	▼4,535
営業利益	▲534	1,197	×1,731
経常利益	▲566	1,440	×2,006※1
特別損益	▲64	35	×99
当期利益	▲422	827	×1,249
<一株当たり当期利益>	<▲6.7>	<13.2>	<×19.9>

### ※1 連結経常利益の対前年同期(×2,006億円)分析

連結経常損益 差異		×2,006
I. H20 1/四→H21 1/四損益変動 ×400		
1. 製鉄事業 ×440		
①生産出荷(出荷量▼335万t)	×1,100	
②販売価格・構成	×250	
③原料価格	○1,000	
④コスト改善	○270	
⑤グループ会社	×210	
⑥その他(減産コスト他)	×150	
2. 非鉄事業 ○40		
3. 消去 ~		
II. 一過性影響 ×1,600		
(原料C/O・在庫評価差等)		
①H20 1/四期 一過性影響戻り	×800	
②H21 1/四期 一過性影響	×800	

### (参考) 当社連結経営強化の状況について

#### ■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ㈱	日鉄ハイパーメタル㈱と㈱カントリー(住友金属工業㈱の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
H18.6月	山陽特殊製鋼㈱ NSソーラーマテリアル㈱	相互提携および持分法適用関連会社化 太陽電池多結晶シリコン事業製造会社の設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング㈱・新日鉄マテリアルズ㈱	会社分割による連結経営推進体制(6事業セグメント体制)の確立
H18.12月	日鉄住金鋼板㈱・日鐵住金建材㈱ サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ) ウジミナス社(ブラジル)	当社と住友金属工業㈱の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合 連結子会社化 持分法適用関連会社化
H19.6月	合同製鐵㈱	持分法適用関連会社化
H19.7月	日鐵ドラム㈱・北海鋼機㈱	完全子会社化
H19.12月	新日鐵化学㈱	新日鐵化学君津コークス事業の当社への統合
H20.3月	王子製鐵㈱	連結子会社化
H20.10月	新和海運㈱ 三井鉱山㈱	持分法適用関連会社化 持分法適用関連会社化
	トピー工業㈱	持分法適用関連会社化

#### <H21.1/四期(4-6月期)>

H21.6月	鈴木金属工業㈱・ガルピッター	連結子会社化
--------	----------------	--------

### <諸元>

#### (1) 当社

	H21.1/四	H20.1/四	差異
連結粗鋼生産量(万t)	538	916	▼378
(単独ベース)	(482)	(830)	(▼348)
鋼材出荷量(万t)	473	808	▼335
鋼材価格(千円/t)	88.4	92.0	×3.6
為替(円/\$)	97	104	7円高

#### (2) 全国

	H21.1/四	H20.1/四	差異
粗鋼生産量(万t)	1,910	3,106	▼1,196
鋼材消費(万t) *1	1,381	1,914	▼533
(うち製造業)	(872)	(1,248)	(▼376)
<製造業比率>	<63%>	<65%>	<-2%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,117	1,556	▼439
建設業	476	625	▼149
製造業	641	931	▼290
特殊鋼鋼材消費(万t)	264	358	▼94
国内メーカー在庫(万t) *2	486	536	▼50
薄板三品在庫(万t)	376	409	▼33

\*1 当社推定値

\*2 5月末(確報)

### (参考) セグメント情報

	(単位 億円)		
	H21.1/四	H20.1/四	差異
売上高	7,450	11,985	▲4,535
製鉄	5,788	10,302	▲4,514
エンジニアリング	888	724	+164
都市開発	215	110	+105
化学	379	647	▲268
新素材	129	192	▲63
システムソリューション	326	348	▲22
消去	▲277	▲340	+63

	H21.1/四	H20.1/四	差異
営業利益	▲534	1,197	×1,731
製鉄	▲649	1,116	×1,765
エンジニアリング	77	22	○55
都市開発	10	10	~
化学	25	34	×9
新素材	▲1	▲0	×1
システムソリューション	19	15	○4
消去	▲15	▲2	×13

#### ※その他既公表案件

- ・POSCO社との共同出資による還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルに関する合併会社設立 (H19.10月公表)
- ・住友金属工業㈱・㈱神戸製鋼所間との更なる連携深化・拡大施策に関する合意、及び相互の株式追加取得 (H19.10月公表)
- ・ウジミナス社拡張投資計画の主要案件について決定 (H20.3月公表)
- ・西豪州鉄鉱石ロープリーバーJVにおける出荷能力の拡張について決定 (H20.7月公表)
- ・㈱神戸製鋼所との製鉄ダスト系副産物のリサイクル及び還元鉄生産・利用に関する共同出資会社設立 (H20.10月公表)
- ・日韓企業連合、ブラジルGSN社と鉄鉱石権益買収で基本合意 (H20.10月公表)
- ・南アフリカにおける鋼板製造事業会社への出資について(H20.12月公表)
- ・ウジミナス社株式の売買に関するヴァーレ社との基本合意について(H21.1月公表)
- ・POSCO社のベトナム新冷延ミルへの参画について (H21.1月公表)
- ・住友金属工業グループとの電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合について(H21.3月公表)

## 平成21年度決算見通しについて

### <損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	H21FY見 (※) (暫定値)		H20FY		H20下実 →H21上見	H21FY見(前回4.28公表)		
		上見	上実	下実		(暫定値)	上見	
売上高	35,000	15,500	47,698	26,021	21,676	▲ 6,176	35,000	15,000
営業利益	0	▲ 1,000	3,429	2,484	945	× 1,945	0	▲ 1,000
経常利益	0	▲ 1,100	3,361	2,622	739	※ × 1,839	0	▲ 1,000
単独経常利益	▲ 500	▲ 1,300	2,036	1,621	415	× 1,715	▲ 500	▲ 950
当期利益	0	▲ 800	1,550	1,616	▲ 65	× 735	0	▲ 600
<一株当たり当期利益>	<0.0>	<▲ 12.7>	<24.6>	<25.7>	<▲ 1.0>	<× 11.7>	<0.0>	<▲ 9.5>

(※) 景気回復の見通しが依然不透明であることから暫定値。

### (参考)セグメント情報

売上高	35,000	15,500	47,698	26,021	21,676	▼ 6,176	35,000	15,000
製鉄	28,000	12,500	40,386	22,337	18,049	▼ 5,549	28,000	12,000
エンジニアリング	3,600	1,600	3,866	1,687	2,179	▼ 579	3,600	1,400
都市開発	800	400	701	255	446	▼ 46	900	400
化学	1,650	800	2,121	1,369	752	+48	1,650	800
新素材	550	250	599	358	240	+10	550	250
システムソリューション	1,500	700	1,615	764	850	▼ 150	1,500	700
消去	▲ 1,100	▲ 750	▲ 1,592	▲ 751	▲ 841	+91	▲ 1,200	▲ 550
営業利益	0	▲ 1,000	3,429	2,484	945	× 1,945	0	▲ 1,000
製鉄	▲ 300	▲ 1,100	3,070	2,296	774	× 1,874	▲ 300	▲ 1,100
エンジニアリング	200	100	246	59	186	× 86	200	60
都市開発	40	30	39	22	16	○14	40	30
化学	70	30	8	80	▲ 71	○101	100	40
新素材	0	▲ 10	▲ 23	2	▲ 26	○16	0	▲ 10
システムソリューション	100	30	114	43	71	× 41	100	30
消去	▲ 110	▲ 80	▲ 26	▲ 21	▲ 5	× 75	▲ 140	▲ 50

※1 連結経常利益の対前年度下期(×1,839)の内訳 (単位:億円)

連結経常損益 差異		× 1,839
I. H20下実→H21上見損益変動		× 1,120
1. 製鉄事業		× 1,120
①生産出荷(出荷量▼50万t程度)	× 200	
②販売価格・構成	× 2,800	
③原料価格	○ 2,000	
④コスト改善	○ 400	
⑤グループ会社	× 450	
⑥その他	× 70	
2. 非鉄事業		○ 50
3. 消去		× 50
II. 一過性影響 (原料C/O・在庫評価差等)		× 720
①原料C/O・在庫評価差等	× 1,250	
②棚卸資産評価減戻り	○ 530	

### <諸元>

#### (1)当社

	H21上見	H20下	H20上	H20下 →H21上見
連結粗鋼生産量(万t) (単独へ入)	1,270程度 (1,150程度)	1,301 (1,204)	1,823 (1,657)	▼ 31 (▼ 54)
鋼材出荷量(万t) 為替円/\$)	1,130程度 96程度	1,183 97	1,637 106	▼ 53 1円高

#### (2)全国

	H21上見	H20下	H20上	H20下 →H21上見
粗鋼生産量(万t)	4,081	4,400	6,151	▼ 319
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業)	2,857 (1,810)	3,172 (1,836)	3,823 (2,442)	▼ 315 (▼ 26)
<製造業比率>	<63%>	<58%>	<64%>	<+5%>
普通鋼材消費(万t)	2,302	2,701	3,128	▼ 399
建設	976	1,262	1,295	▼ 286
製造業	1,326	1,439	1,833	▼ 113
特殊鋼材消費(万t)	555	471	695	+ 84

\*1 当社推定値

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### <剰余金の配当方針(第2四半期末)について>

第2四半期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に則り、上期の連結当期利益が赤字となる見通しであること及び年度見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではあるものの、見送る方針とさせていただきます。

なお、期末配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表させていただきますことと致します。

[ 参考 ]

四半期業績の推移

平成22年3月期

平成21年3月期

	上期見通し			H21年度見通し【暫定値】 (7/29公表)
	第1四半期		21年4月～21年9月	
	21年4月～21年6月	21年4月～21年9月		
売上高	745,083	1,550,000	3,500,000	
製鉄事業	578,892	1,250,000	2,800,000	
エンジニアリング事業	88,809	160,000	360,000	
都市開発事業	21,536	40,000	80,000	
化学事業	37,965	80,000	165,000	
新素材事業	12,996	25,000	55,000	
システムソリューション事業	32,665	70,000	150,000	
消去又は社	(27,781)	(75,000)	(110,000)	
営業利益	▲ 53,405 【▲7.2%】	▲ 100,000 【▲6.5%】	0 【 - 】	
製鉄事業	▲ 64,985 【▲11.2%】	▲ 110,000 【▲8.8%】	▲ 30,000 【▲1.1%】	
エンジニアリング事業	7,718 【8.7%】	10,000 【6.3%】	20,000 【5.6%】	
都市開発事業	1,089 【5.1%】	3,000 【7.5%】	4,000 【5.0%】	
化学事業	2,520 【6.6%】	3,000 【3.8%】	7,000 【4.2%】	
新素材事業	▲ 138 【▲1.1%】	▲ 1,000 【▲4.0%】	0 【 - 】	
システムソリューション事業	1,914 【5.9%】	3,000 【4.3%】	10,000 【6.7%】	
消去又は社	(1,524)	(8,000)	(11,000)	
経常利益	▲ 56,668 【▲7.6%】	▲ 110,000 【▲7.1%】	0 【 - 】	
当期純利益	▲ 42,246 【▲5.7%】	▲ 80,000 【▲5.2%】	0 【 - 】	
1株当たり利益	▲ 6.72	▲ 12.72	0.00	

	上期見通し【暫定値】 (4/28公表)		H21年度見通し【暫定値】 (4/28公表)
	21年4月～21年9月		
	21年4月～21年9月	21年4月～22年3月	
売上高	1,500,000	3,500,000	
製鉄事業	1,200,000	2,800,000	
エンジニアリング事業	140,000	360,000	
都市開発事業	40,000	90,000	
化学事業	80,000	165,000	
新素材事業	25,000	55,000	
システムソリューション事業	70,000	150,000	
消去又は社	(55,000)	(120,000)	
営業利益	▲ 100,000 【▲6.7%】	0 【 - 】	
製鉄事業	▲ 110,000 【▲9.2%】	▲ 30,000 【▲1.1%】	
エンジニアリング事業	6,000 【4.3%】	20,000 【5.6%】	
都市開発事業	3,000 【7.5%】	4,000 【4.4%】	
化学事業	4,000 【5.0%】	10,000 【6.1%】	
新素材事業	▲ 1,000 【▲4.0%】	0 【 - 】	
システムソリューション事業	3,000 【4.3%】	10,000 【6.7%】	
消去又は社	(5,000)	(14,000)	
経常利益	▲ 100,000 【▲6.7%】	0 【 - 】	
当期純利益	▲ 60,000 【▲4.0%】	0 【 - 】	
1株当たり利益	▲ 9.54	0.00	

	H20年度											
	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期	
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年4月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月	20年10月～21年3月	20年4月～21年3月					
売上高	1,198,582	1,403,599	2,602,181	1,228,035	939,604	2,167,639	4,769,821					
製鉄事業	1,030,296	1,203,466	2,233,762	1,067,621	737,301	1,804,922	4,038,685					
エンジニアリング事業	72,456	96,281	168,738	92,697	125,207	217,905	386,643					
都市開発事業	11,089	14,425	25,515	14,364	30,272	44,637	70,152					
化学事業	64,715	72,253	136,969	44,294	30,909	75,203	212,172					
新素材事業	19,242	16,645	35,888	14,517	9,501	24,019	59,907					
システムソリューション事業	34,849	41,594	76,444	32,884	52,212	85,097	161,541					
消去又は社	(34,069)	(41,067)	(75,136)	(38,344)	(45,800)	(84,144)	(159,281)					
営業利益	119,704 【10.0%】	128,709 【9.2%】	248,413 【9.5%】	148,067 【12.1%】	▲ 53,550 【▲5.7%】	94,517 【4.4%】	342,930 【7.2%】					
製鉄事業	111,661 【10.8%】	117,976 【9.8%】	229,637 【10.3%】	145,532 【13.6%】	▲ 68,123 【▲9.2%】	77,409 【4.3%】	307,047 【7.6%】					
エンジニアリング事業	2,210 【3.1%】	3,780 【3.9%】	5,991 【3.6%】	3,738 【4.0%】	14,944 【11.9%】	18,683 【8.6%】	24,674 【6.4%】					
都市開発事業	1,082 【9.8%】	1,173 【8.1%】	2,255 【8.8%】	827 【5.8%】	846 【2.8%】	1,673 【3.7%】	3,929 【5.6%】					
化学事業	3,467 【5.4%】	4,573 【6.3%】	8,040 【5.9%】	▲ 3,269 【▲7.4%】	▲ 3,876 【▲12.5%】	▲ 7,146 【▲9.5%】	894 【0.4%】					
新素材事業	▲ 3 【▲0.0%】	282 【1.7%】	279 【0.8%】	▲ 791 【▲5.5%】	▲ 1,885 【▲19.8%】	▲ 2,677 【▲11.1%】	▲ 2,397 【▲4.0%】					
システムソリューション事業	1,560 【4.5%】	2,814 【6.8%】	4,374 【5.7%】	1,983 【6.0%】	5,120 【9.8%】	7,104 【8.3%】	11,479 【7.1%】					
消去又は社	(274)	(1,892)	(2,166)	46	(575)	(529)	(2,696)					
経常利益	144,087 【12.0%】	118,151 【8.4%】	262,239 【10.1%】	148,190 【12.1%】	▲ 74,289 【▲7.9%】	73,901 【3.4%】	336,140 【7.0%】					
当期純利益	82,761 【6.9%】	78,915 【5.6%】	161,677 【6.2%】	50,435 【4.1%】	▲ 57,035 【▲6.1%】	▲ 6,599 【▲0.3%】	155,077 【3.3%】					
1株当たり利益	13.15	12.54	25.69	8.02	▲ 9.11	▲ 1.09	24.61					

※各利益欄下段の【 】内は売上高利益率

※消去又は全社における( )はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)3275-5014

<平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H20年度	3,106	6,151	2,640	1,760	4,400
H21年度	1,910	4,081				

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H19. 9 末	561	(107.1)	419	26.7
H19. 10 末	563	(103.6)	416	27.8
H19. 11 末	552	(105.4)	410	28.1
H19. 12 末	566	(114.1)	409	27.9
H20. 1 末	563	(112.7)	418	26.4
H20. 2 末	539	(104.4)	408	22.9
H20. 3 末	518	(90.0)	402	21.4
H20. 4 末	522	(102.7)	404	21.0
H20. 5 末	534	(104.6)	410	21.9
H20. 6 末	536	(101.2)	409	23.6
H20. 7 末	511	(94.0)	406	24.3
H20. 8 末	546	(119.9)	429	24.8
H20. 9 末	558	(110.3)	441	26.1
H20. 10 末	572	(116.4)	447	27.3
H20. 11 末	585	(136.2)	456	27.5
H20. 12 末	588	(155.0)	471	27.2
H21. 1 末	577	(165.2)	473	26.1
H21. 2 末	547	(171.4)	451	23.4
H21. 3 末	516	(150.7)	426	22.1
H21. 4 末	490	(165.6)	388	20.6
H21. 5 末	486	(160.3)	376	20.7

## 〔当社〕

## 3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	804	1,607	747	495	1,241	2,849
H21年度	484	1,130程度				

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	916	1,823	797	504	1,301	3,124
H21年度	538	1,270程度				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	830	1,657	737	467	1,204	2,861
H21年度	482	1,150程度				

## 5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	808	1,637	712	471	1,183	2,820
H21年度	473	1,130程度				

## 6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	92.0	100.2	112.4	108.5	110.8	104.7
H21年度	88.4					

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	31.8	33.5	31.8	30.1	31.2	32.5
H21年度	33.1					

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	104	106	99	93	97	102
H21年度	97	96程度				



## 9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H21 年度第 1 四半期末	H20 年度末	差異
連結	1,809(1,078)	380(226)	+1,429(+852)
【日経平均】	【9,958 円】	【8,110 円】	【+1,849】

（ ）内は税効果後の純資産直入額

## 10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 21 年度見通し		平成 20 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,800	2,900	3,000	2,737
単独	3,000	2,200	2,200	1,963

以 上